

Title	朝鮮民主主義人民共和国とベトナム戦争(2)
Author(s)	宮本, 悟
Citation	聖学院大学総合研究所紀要, No.57, 2014.3 : 211-237
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=5099
Rights	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

朝鮮民主主義人民共和国とベトナム戦争（2）

宮 本 悟

第二章 北ベトナム支援と韓国の南ベトナム派兵

第一節 ソ連との和解と北ベトナム支援

一九六四年一〇月一五日にソ連最高会議は、ソ連共産党第一書記、ソ連共産党常任委員会委員、ソ連内閣首相であるフルシチョフを解任することを決定した。ソ連共産党第一書記の後任にはブレジネフが就任し、ソ連内閣首相の後任にはコスイギンが就任した。

一九六四年一〇月一七日に金日成は、朝鮮労働党中央委員会委員長としてブレジネフ第一書記に祝電を送り、北朝鮮内閣首相としてコスイギン首相に祝電を送った。⁽¹⁾しかし、これで金日成がソ連に対して警戒を解いたわけではない。フルシチョフ解任後のソ連が修正主義を変えることはないが、方法や策略において変化がある可能性が比較的高いと考えた毛沢東は、⁽²⁾一〇月三〇日に鄧小平を平壤に派遣して、フルシチョフ解任後のソ連がどのような政策を採るかについて金日成と検討させた。⁽³⁾金日成もフルシチョフ解任後のソ連が修正主義を変えることはないが、方法や策略において変化

がある可能性が比較的高いという中国側の意見に賛同した。このため、鄧小平は一〇月三十一日に帰国した後、金日成の意見はおおむね我々と一致していると一〇月一日に中国共産党常任委員会へ報告した。⁽⁴⁾金日成はまだソ連に大きな期待は持っていなかったと考えられる。

しかし、北朝鮮はソ連と和解しようとした。北朝鮮がソ連と和解する姿勢が見られたのは、一九六四年一月初旬にモスクワで開催された一〇月革命四七周年記念行事に北朝鮮政府及び朝鮮労働党代表団が参加してからである。ソ連共産党中央委員会及びソ連政府の招聘によつて一〇月革命四七周年記念行事に参加するために、朝鮮労働党中央委員会副委員長及び内閣第一副首相である金一を団長とする北朝鮮政府及び朝鮮労働党代表団が一月四日に平壤を出発し、⁽⁵⁾同日にモスクワに到着した。⁽⁶⁾一日遅れて一月五日に中国政府及び中国共産党代表団と北ベトナム政府及びベトナム労働党代表団もモスクワに到着した。中国も北ベトナムもソ連と和解することを期待していたと考えられる。

一九六四年一月六日に北朝鮮政府及び朝鮮労働党代表団はブレジネフとコスイギンを表敬訪問し、親善的な雰囲気の中で談話が進められた。⁽⁷⁾しかし、中国政府及び中国共産党代表団とソ連側との間には、陰悪な雰囲気が生まれる事件が発生した。一月七日の夜にクレムリンで開催された招待会で、ソ連国防大臣であるマリノフスキーが中国政府及び中国共産党代表団の周恩来と賀龍に毛沢東退陣を持ちかけた。中国側はソ連側に抗議して、中国政府及び中国共産党代表団は招待会を早退した。⁽⁸⁾この事件をきっかけにして中国はソ連と和解する機会を失うことになった。

一方で、北朝鮮はソ連と和解して、同時に北ベトナムとの関係も強化しようとした。一九六四年一月八日に北朝鮮政府及び朝鮮労働党代表団と北ベトナム政府及びベトナム労働党代表団が会談した。⁽⁹⁾さらに北朝鮮政府及び朝鮮労働党代表団は、一月一〇日と一日にコスイギンと会談した。⁽¹⁰⁾これらの会談の内容は明らかにされていないが、親善的な雰囲気であったと報道された。北朝鮮政府及び朝鮮労働党代表団は一月一二日にモスクワを離れ、⁽¹¹⁾翌一月一三日に北朝鮮に帰国した。⁽¹²⁾

同じ頃、金日成は北朝鮮を離れ、北ベトナムと中国を訪問していた。北ベトナムを訪問する往路で金日成は北京に立ち寄り、一九六四年一月八日に毛沢東と会談した。北ベトナム訪問を終えた復路にも金日成は北京に立ち寄り、一月一六日にフルシチョフ解任後のソ連に対する方針について毛沢東や劉少奇、周恩来と会談した。毛沢東は会談の最後に、ソ連に友好と団結の希望を表示し、しばらくソ連の新指導部を批判する文章を発表せず、ソ連の新指導部の表現を見守っていき、一九六五年二月一五日に開催される予定の世界共産党協議会議に反対してはどうかと金日成に問うた。これに対して金日成は賛成した。⁽¹³⁾ 中国がソ連との和解する態度を見せていた以上、北朝鮮と中国の間に意見の差はなかったといえよう。

一九六四年二月三日付けの『労働新聞』社説では、修正主義者たちの行動により国際共産主義運動が試練と難関を経験したのは過去のことと評価された。⁽¹⁴⁾ 当時の北朝鮮では、ソ連と中国の和解が可能であり、北朝鮮は中ソともに親善関係を保つことができると考えられていたといえよう。

ソ連もフルシチョフ時代に関係が悪化した中国や北朝鮮、北ベトナムとの関係を改善することを望んでいた。ソ連の内閣首相であるコスイギンを団長とするソ連代表団が、北ベトナムを訪問する往路で一九六五年二月五日に北京に立ち寄った。北京ではコスイギンが周恩来と会談したが成果を得られず、ソ連代表団は翌二月六日に北ベトナムを訪問した。⁽¹⁵⁾

ソ連代表団の北ベトナム訪問はソ越関係改善に大きな成果があった。一九六五年二月一〇日にコスイギンは北ベトナム首相であるファム・ヴァン・ドンと共同声明に調印した。この共同声明でソ連は北ベトナムに必要な援助と支持を送ることを再確認した。また、北ベトナムの国防力を強化するための処置に関して合意し、この処置のために常設的な協議を進めることに合意したことを明らかにした。⁽¹⁶⁾ ソ連は、北ベトナムと和解するために北ベトナムに対して援助を送ることになったのである。

ソ連代表团は、北ベトナムから北朝鮮を訪問する往路で一九六五年二月一日に北京に再度立ち寄った。二月一日に行われた周恩来とコスイギンとの会談で、周恩来はベトナム人民を支持するという点での政策協調に同意を示すと同時に、ソ連がベトナム側に供給する兵器を鉄道によって輸送することに協力すると約束した。⁽¹⁷⁾二月一日にはコスイギンと毛沢東の会談が行われた。しかし、両者は公開論争と三月開催に延長された世界共産党協議会議参加について妥協できなかった。⁽¹⁸⁾コスイギンは、中ソ共同のベトナム支援に関してはある程度の成果を得たが、中ソ和解には失敗したといえよう。

毛沢東との会談が終わると、コスイギンは一九六五年二月一日に北朝鮮を訪問した。⁽¹⁹⁾二月一二日にはソ連代表团を歓迎する平壤市群衆大会が開催されるなど、北朝鮮はソ連代表团の訪問歓迎に積極的であった。⁽²⁰⁾二月一四日にコスイギンと金日成が調印した共同声明でも、ソ連代表团の訪問は、北朝鮮とソ連の兄弟的連携と協調及び親善により一層寄与し、社会主義陣営と国際共産主義運動の統一団結を強化することに寄与したと宣言された。⁽²¹⁾

また、共同声明で北朝鮮とソ連は、平等と国家主権、領土安全に対する相互尊重及び内政不干渉の原則に沿って、親善と協調の精神で相互援助を提供すべき条約上の義務の重要性を指摘したと宣言した。⁽²²⁾この後、北朝鮮とソ連は次々と援助協定を結んでいった。一九六五年五月にソ連は北朝鮮の国防力をより一層強化するために北朝鮮に援助を送ることを合意し、協定に調印した。⁽²³⁾また、北朝鮮とソ連は一九六六年六月二〇日に、「工業とその他対象の建設と拡張における経済及び技術協力に関する協定」を締結した。この協定によって北朝鮮はソ連から有償借款を受けることとなった。また過去に北朝鮮がソ連から受けた借款に対しても、返済金支払いを一九七一年まで延期することを認めた。⁽²⁴⁾ソ連は、北ベトナムに対して行ったように、北朝鮮と和解するために北朝鮮に援助を送ることになったのである。

ソ連が目的としていたのは、ソ連を中心とした東アジアにおける社会主義陣営の再構築であったといえよう。社会主義陣営の団結を目指していた北朝鮮にとっても、ソ連との和解は望ましいものであった。ソ連と北朝鮮は、社会主義陣

營の団結を強化するために、北ベトナムを支援することを強調した。そのため、北朝鮮もソ連と共に北ベトナムを支援することになった。コスイギンと金日成が調印した共同声明でも北朝鮮とソ連が北ベトナムに対して必要な援助を提供することを宣言した。⁽²⁵⁾

一九六五年三月二日に南ベトナム解放と米国打倒を呼びかけた南ベトナム解放民族統一戦線中央委員会の声明が発表されると、北朝鮮は三月二六日の政府声明で南ベトナム解放民族統一戦線支援を明らかにした。北朝鮮は、この政府声明で武器を含む支援を行うことを明らかにした。⁽²⁷⁾ また、要請があれば、支援軍を送ることも明らかにした。志願兵嘆願のための署名運動も、この政府声明から始まった。⁽²⁸⁾

また、一九六五年四月一〇日に北ベトナム人民会議第三期第二次会議で米国の撤退など四項目の要求を各国国会に呼びかけた声明が発表されると、北朝鮮は四月三〇日に最高人民会議常任委員会拡大会議において北ベトナム人民会議の声明に対する支持声明を決定した。⁽³⁰⁾

一九六五年五月一八日に、グエン・ヴァン・ヒューを団長とする南ベトナム解放民族統一戦線代表団が北朝鮮に到着した。⁽³¹⁾ この南ベトナム解放民族統一戦線代表団も参席して、五月二〇日に最高人民会議第三期第四次会議が開催された。この会議で、北ベトナムと南ベトナム解放民族統一戦線に対して支援を送ることが決定された。⁽³²⁾ 後に金日成は、トンキン湾事件が発生した後に、防空壕や地下施設を建設するために北ベトナムに人々を送ったと語っている。工兵部隊を送ることが決定されたのはこの会議であると考えられる。⁽³³⁾ 武器など軍需物資は、北ベトナムだけではなく、カンボジアにも送られた。⁽³⁴⁾

北朝鮮は、ソ連と和解すると同時に北ベトナムや南ベトナム解放民族戦線に支援物資を送り始めた。北朝鮮が北ベトナムや南ベトナム解放民族戦線支援を支援した目的は、国際共産主義運動や社会主義陣営の団結を高めるためのものであったといえよう。

第二節 朝鮮半島統一とベトナム支援

一九六五年の夏頃になると、北朝鮮にとつて北ベトナムと南ベトナム解放民族戦線を支援することは、社会主義陣営を團結させるためではなく、朝鮮半島統一のためにも必要なものとなった。その理由は、韓国が南ベトナムを支援するために戦闘部隊をベトナムに派兵したことから、韓国人の闘争に対する評価が変わつたためである。

朝鮮半島統一のためには、米帝国主義を韓国から撤退させねばならないというのが朝鮮労働党の方針であつた。朝鮮労働党第四回大会決定書では、朝鮮半島の統一政府を成立させるための南北総選挙を実施するには、韓国から米軍を撤去することが先決条件であると決定していた。⁽³⁵⁾一九六五年四月一日に金日成は、インドネシアのアリ・アルハム社会学院で行つた講義の中で、朝鮮労働党には二つの革命の課題があつて、一つは北朝鮮で社会主義を建設することであり、もう一つは韓国を米帝国主義の植民地統治から解放して朝鮮半島統一を実現することであると語つた。⁽³⁶⁾後者は南朝鮮革命と呼ばれる。金日成はこの講義の中で、韓国では少なくない人たちが反共産主義にしばられているため、南朝鮮革命の一つの大きな障害となつていと語つた。しかし、解放後から今日に至るまで祖国の統一のための韓国人による闘争はたゆみなく展開されてきたとも評価した。⁽³⁷⁾この頃から、金日成は韓国人の闘争に期待を持ち始めたといえよう。

約一年前には、金日成は韓国人の闘争にあまり期待していなかつた。金日成は、一九六四年二月二七日に朝鮮労働党中央委員会第四期第八次全員会議の結論で、在韓米軍を撤退させることが困難であるという見解を出していた。⁽³⁸⁾第四期第八次全員会議の結論において金日成は、米帝国主義者を追い出し、朝鮮半島統一を達成するためには、「北朝鮮の革命力量」と「南朝鮮の革命力量」、「国際的革命力量」を強化することが必要であると語つた。⁽³⁹⁾「北朝鮮の革命力量」の強化とは北朝鮮の政治・経済・軍事を強化することであり、「南朝鮮の革命力量」の強化とは韓国人を革命に覚醒させ

ることであり、「国際的革命力量」の強化とは米帝国主義に反対する人民たちとの団結を強化することである。しかし同時に、韓国人の革命的覚醒は低く、「南朝鮮の革命力量」は非常に弱体であるとも金日成は語っていた。⁽⁴⁰⁾一九六四年から一九六五年にかけて、金日成の韓国人の闘争に対する期待は大きくなってきたといえよう。

北ベトナムや南ベトナム解放民族戦線を支援することは、朝鮮半島統一のための「国際的革命力量」強化の一つでもあった。さらに韓国が南ベトナムを支援するために戦闘部隊をベトナムに派兵したことは、朝鮮半島統一とベトナム戦争の関連性を高めることとなった。

もともと韓国は一九六四年に非戦闘部隊を南ベトナムに派遣していた。一九六四年五月九日に米国は非戦闘部隊の派遣を韓国政府に要請してきた。これに対して韓国は七月三十一日に第四四回国会第一三次本会議において非戦闘部隊を派遣する同意要請案を批准させた。こうして韓国軍の南ベトナム派兵が決定した。第一次派兵部隊は九月一日に派遣された第一移動外科病院とテコンドー教官団であった。⁽⁴¹⁾

一九六四年八月二日から四日にかけて発生したトンキン湾事件によつて、米国が直接ベトナム戦争に参戦するようになる。米国の韓国に人員の追加派遣を求めた。米国は、十二月一八日に韓国政府に対して人員の追加派遣を要請した。このため韓国は、一九六五年一月二六日に第四七回臨時国会第七次本会議で人員の派遣に関する同意要請案を批准させた。第二次派兵部隊は非戦闘部隊である軍事援助団の鳩部隊であった。鳩部隊は三月一六日に南ベトナムに到着した。⁽⁴²⁾

一九六五年になると、韓国は戦闘部隊の南ベトナム派兵を検討し始めた。一九六五年三月一五日に韓国外務部長官である李東元は米国务長官であるラスクとの会談で、米国と南ベトナムが戦闘部隊の援助を必要とするならば、韓国政府はその要請を真剣に考慮すると語った。⁽⁴³⁾米韓首脳会談のために五月一六日に米国を訪問した朴正熙大統領は、五月一八日における演説後の質問の中で「今はベトナム戦闘部隊を追加してくれという要請は受けていないが、これから要請があれば十分に検討する」と語った。⁽⁴⁴⁾六月二四日に韓国政府は南ベトナム政府から韓国軍一個師団の南ベトナム派兵要請

を受けた。⁽⁴⁵⁾

一九六五年七月八日に北朝鮮は、韓国による戦闘部隊派兵に反対し、その兵力数に該当する軍隊を武装できる武器と装備を南ベトナム解放民族戦線に送るという内容の政府声明を出した。⁽⁴⁶⁾同時に北朝鮮は北ベトナムとの関係をさらに強化した。七月一日に平壤に到着した北ベトナム副首相レ・タイン・ギを団長とする北ベトナム政府経済代表団が金日成と七月一日に会談した。会談では、朝鮮人民とベトナム人民が、朝鮮半島とベトナムから米帝国主義を完全に駆逐する時まで、闘争し相互支援をさらに強化することについて一致した決意と見解が見られた。⁽⁴⁷⁾

一九六五年七月二五日から八月三日まで北朝鮮親善訪問のために北ベトナム人民会議常務委員会副委員長であるホアン・ヴァン・ホアンを団長とする北ベトナム人民会議代表団が北朝鮮に滞在した。⁽⁴⁸⁾北ベトナム人民会議代表団を歓迎するために七月二五日に開催された宴会においてホアン・ヴァン・ホアンは、北ベトナムと北朝鮮が共同の敵である米帝国主義に反対し、北部で社会主義を建設して南部で米帝国主義を駆逐して、そこを解放して国の統一を実現する共通の目標を持っていると演説した。⁽⁴⁹⁾米帝国主義者を追い出すことは、北朝鮮と北ベトナムの共通の闘いとなったといえよう。

一九六五年七月二八日に米国のアイゼンハワー大統領がベトナムに五万名の米軍を増派する声明を出すと、八月二日に北ベトナム政府は米軍増派を批判する政府声明を出した。⁽⁵⁰⁾北朝鮮も八月七日に政府声明を出して、北ベトナム政府を支持して、ベトナム人民に対する全ての形態の物質的、精神的支援を強化することを宣言した。⁽⁵¹⁾

一方、韓国による戦闘部隊の南ベトナム派兵は実現した。一九六五年七月一二日に韓国政府は南ベトナム派兵に対する同意案を国会に提出した。⁽⁵²⁾国会では、同時に提出されていた「日韓協定」批准に反対して野党議員が出席しなかったため、与党議員と無所属議員の票決で八月一三日に派兵に関する同意要請案が国会で批准された。⁽⁵³⁾第三次派兵部隊は陸軍二個連隊から成る猛虎部隊と海兵隊一個旅団から成る青龍部隊であった。青龍部隊は一〇月九日に南ベトナムに到着

し、猛虎部隊は一〇月二日から一月二日にかけて順次、南ベトナムに到着した。⁽⁵⁴⁾ 北朝鮮は、一月二二日に発生したとされる在越韓国軍によるベトナム村民虐殺事件を挙げて、南ベトナムに戦闘部隊を派兵した朴正熙政権を批判する外務省代弁人による声明を一九六六年一月一八日に発表した。⁽⁵⁵⁾

この頃から、韓国人の闘争による南朝鮮革命が可能となったと金日成は考え始めた。この頃には金日成の韓国人の闘争に対する評価は大きく変わっていた。一九六五年一〇月一〇日の朝鮮労働党創建二〇周年慶祝大会における演説において金日成は、米帝国主義者と韓国政府による軍事的弾圧でも韓国人の闘争を防ぐことができないと評価した。⁽⁵⁶⁾ 一九六四年六月三日にソウルの大学生のデモによって戒厳令が布告される事態になったことと、一九六五年八月二六日にソウルの大学生のデモによって衛戍令が布告される事態になったことが、その評価の転機となった。⁽⁵⁸⁾ 韓国人の闘争は、米帝国主義を追い出して、韓国政府を打倒する力を持ったと金日成は考えたといえよう。

韓国人の闘争に対する評価の変化は、韓国のさらなる南ベトナム派兵に対する対応の変化となって現れた。ベトナム戦争悪化に伴い一九六六年一月一日にヘンフリー米副大統領が韓国を訪問して、韓国軍をさらに南ベトナムに派兵することを韓国政府に要請した。⁽⁶⁰⁾ 韓国軍を南ベトナムに増派する条件として韓国軍の現代化、輸出のための技術支援、借款の提供などを約束した合意が、二月二五日にブラウン駐韓米大使と李東元韓国国外務部長官との間で成立した。⁽⁶¹⁾ この合意書は三月七日にブラウンが李東元に公文として伝達した。⁽⁶²⁾

一九六六年三月七日に北朝鮮は政府声明を発表して、韓国軍を南ベトナムに増派することに反対すると共に、韓国軍を南ベトナムに増派することは北朝鮮を挑発する行為であると批判した。⁽⁶³⁾ しかし、三月一九日に韓国の第五回国会第一四次本会において派兵に関する同意要請案が批准され、韓国軍の南ベトナム増派が決定した。⁽⁶⁴⁾ 三月二二日に北朝鮮の最高人民会議常任委員会と祖国統一民主主義統一戦線中央委員会、祖国平和統一委員会は、韓国軍の南ベトナム派兵に反対して朴正熙政権を打倒するように韓国人に呼びかけ、ベトナム解放軍へ投降するように韓国軍兵士に呼びかけた檄

文を発表した。⁽⁶⁵⁾ また、四月二七日から二九日に開催された最高人民會議第三期第五次會議でも、四月二九日に韓国人に韓国軍の南ベトナム派兵に反対することを呼びかけた檄文を採択した。⁽⁶⁶⁾ 北朝鮮は、韓国人の闘争によって、韓国軍のベトナム増派を不可能にできると考えていたといえよう。

しかし、韓国軍の南ベトナム増派は実行された。第四次派兵部隊は、陸軍一連隊で編成された首都師団第二六連隊と陸軍一個師団で編成された白馬部隊であった。首都師団第二六連隊は、一九六六年四月一六日に南ベトナムに到着した。⁽⁶⁷⁾ 白馬部隊は九月五日から一〇月八日にかけて順次ベトナムに到着した。⁽⁶⁸⁾ 韓国軍による戦闘部隊の南ベトナム派兵は、「国際的革命力量」の強化だけではなく、北朝鮮にとってベトナム戦争と朝鮮半島統一との関係を深めた。米帝国主義を追い出して、韓国政府を打倒することが北朝鮮と北ベトナムの共通の闘いとなったといえよう。

第三章 北朝鮮によるベトナム派兵

第一節 社会主義陣営団結とベトナム派兵

朝鮮労働党とソ連共産党は和解したが、朝鮮労働党がソ連共産党の方針に全て賛成したわけではなかった。一九六五年一月一日に開催される予定であった世界共産党協議會議は延期されて、朝鮮労働党とソ連共産党の和解後である一九六六年三月一日から三月五日までモスクワで開催されたが、朝鮮労働党は代表団をモスクワに送らなかった。朝鮮労働党は和解後もソ連共産党の影響力から一定の距離を保とうとしていたといえよう。

朝鮮労働党は、中国共産党の影響力からも一定の距離を保とうとした。一九六六年二月七日から四月四日まで中国や

北朝鮮、北ベトナムを訪問した日本共産党代表団の副団長であつた岡正芳は、ソ連共産党や中国共産党とは違う点をはつきりさせながら、北ベトナム支援のような具体的な問題では国際的な統一行動を盛り上げてゆく点で朝鮮労働党やベトナム労働党、日本共産党は意見が一致していると五月四日に報告した。⁽⁶⁹⁾一九六六年には、朝鮮労働党がソ連共産党と中国共産党の影響力から一定の距離を保とうとしていたことが窺える。

一九六六年三月二十九日から四月八日まで開催されたソ連共産党第二三回党大会に中国共産党は代表団を送らなかつたが、朝鮮労働党は代表団を送つた。ソ連共産党第二三回党大会に参加した崔庸健を団長とする朝鮮労働党代表団は三月二十六日に平壤を出発し、⁽⁷⁰⁾四月一三日に北朝鮮に帰国した。⁽⁷¹⁾この頃には朝鮮労働党が中国共産党の方針と異なつた行動をしていたことが分かる。

この頃から、朝鮮労働党と中国共産党の間に葛藤が生じた。⁽⁷²⁾朝鮮労働党は、名指しは避けながらも、中国共産党を批判した「自主性を擁護しよう」という論文を一九六六年八月二二日付『労働新聞』に掲載した。⁽⁷³⁾この論文では、一九六六年七月から中国共産党が批判し始めた日本共産党に対する支持を明らかにしているため、この論文の中で、自分の路線や見解を兄弟党に強要する大国主義的行動と批判しているのが中国共産党を意味することが分かる。

この論文では、国際共産主義運動内に意見相違がある条件の下では、兄弟党の間の連携や接触を持つ問題も具体的な実情に従つて各党が自主的に処理しなければならないと主張した。⁽⁷⁴⁾朝鮮労働党は、ソ連共産党や中国共産党の争いに加担しないことを明らかにしたといえよう。

しかし、朝鮮労働党は国際共産主義運動や社会主義陣営を否定したわけではない。むしろ反対に国際共産主義運動や社会主義陣営の団結を訴えた。「自主性を擁護しよう」では、国際共産主義運動内に意見相違がある条件の下でも、全ての社会主義国家と各国共産党や労働党は、帝国主義に反対する闘争にある程度の共通点を持つていると主張した。そのため、国際共産主義運動や社会主義陣営だけでなく、労働運動や民族解放運動を中心とした反帝共同行動を起こし、

反帝統一戦線を形成することによって、国際共産主義運動や社会主義陣営を団結させることができると主張した。⁽⁷⁵⁾

帝国主義に反対する闘争の実践として挙げられたのが、北ベトナムや南ベトナム解放民族戦線に支援することであった。一九六六年五月五日に、空軍支援を要請する北ベトナムのホー・チミン主席の親書が送られてきた。金日成は、軍事力を強化するとともに、北ベトナムに空軍を送ることを決心した。八月二七日に金日成は、「経済建設と国防建設の併進路線」を再び強調することを予告しながら、ベトナム戦争の拡大が朝鮮戦争につながる可能性があるため米国との戦争を覚悟せよと労働党地方幹部たちに語った。⁽⁷⁷⁾ 九月三〇日に朝鮮労働党中央軍事委員会で北朝鮮側は、北ベトナムに空軍を派兵する協定に署名した。⁽⁷⁸⁾ 北ベトナムに派兵されることになったのは、朝鮮人民空軍連隊である第二〇三軍部隊であった。⁽⁷⁹⁾ この方針は、一九六六年一〇月五日から一〇月一二日まで開催された朝鮮労働党代表者会でさらに明らかになった。

朝鮮労働党代表者会は、もともと一九六六年三月二八日から四月四日まで開催された朝鮮労働党中央委員会第四期第一三次全員会議において、九月または一〇月に開催することが決定されていた。⁽⁸⁰⁾ 一九六六年九月頃に各道と直轄市党委員会全員会議で党代表会に派遣する代表を選挙し、⁽⁸¹⁾ 決議権を持った代表一二七五名と発言権を持った代表四八名が代表者会に参席した。朝鮮労働党代表者会は、もともと一九六六年度に開催する予定であった第五回朝鮮労働党大会の代わり⁽⁸²⁾に開催された。それほど重要な会議であったといえよう。

この代表者会の初日である一九六六年一〇月五日に金日成は、「現情勢と我が党の課業」に対する報告を行った。金日成は、その報告の中で、朝鮮人民の革命闘争は、平和と民主主義、民族的独立と社会主義のための全世界人民たちの闘争と密接な関係があると位置づけた。そのため、国際共産主義運動や社会主義陣営内部の問題が、朝鮮人民の革命に影響を与えると語った。⁽⁸³⁾ 朝鮮半島統一のために国際共産主義運動や社会主義陣営を団結させる必要があることを明らかにしたといえよう。

また、金日成は国際共産主義運動や社会主義陣営を団結させるためには、反帝共同行動と反帝統一戦線を形成してベトナム人民の支援を實踐することが必要であり、ベトナム人民への支援の第一歩として社会主義国家が支援兵部隊を派遣することが必要だと語った。また、各共産党および労働党が互いに内部問題に干渉せず、各党が自国の革命には自分で判断する自主性を保障することによって、各共産党および労働党は反帝共同行動と反帝統一戦線を形成することができる⁽⁸⁴⁾と語った。

朝鮮労働党代表者会の最終日である一九六六年一〇月一二日に、ベトナム人民の闘争は社会主義陣営を守るためのものであり、社会主義国家がベトナムに支援兵を送ることは当然であると主張した「ベトナム問題に関する朝鮮労働党代表者会声明」⁽⁸⁵⁾が採択された。朝鮮労働党代表者会で朝鮮労働党は、朝鮮半島統一のために国際共産主義運動や社会主義陣営を団結させる重要性を示して、国際共産主義運動や社会主義陣営を団結させるために北ベトナムに支援部隊を派遣する必要性を明らかにしたといえよう。

第二節 北朝鮮のベトナム派兵

一九六六年末に北朝鮮は北ベトナム支援のために第二〇三軍部隊を送った。第二〇三軍部隊がベトナムに派遣された月日は明らかにされていない。しかし、一〇月一九日に金日成が第二〇三軍部隊の軍人に行った談話が北朝鮮から公表されているので、一〇月一九日にはまだベトナムに派遣されていなかったはずである。また、一二月二二日に諜報機関の情報として、六週間前に北ベトナムに北朝鮮のパイロットが存在することが判明したと米国の消息筋が語ったことが報道された⁽⁸⁶⁾。北朝鮮が北ベトナムに空軍部隊を派遣したのは、一九六六年一〇月下旬から一月上旬と推測できよう⁽⁸⁷⁾。第二〇三軍部隊は飛行訓練を受けた後、一九六七年五月二〇日までに実戦配備された⁽⁸⁸⁾。

北ベトナムに入った第二〇三軍部隊は、北ベトナム空軍司令部の指揮下の北ベトナム空軍第九二三連隊になった。連隊長は金昌善（音訳）である。戦闘機や食糧、薬などは北ベトナムから提供され、一四名がミグ17B、一〇名がミグ17Cに搭乗した。一・一三名が支援や後方、行政などの業務に従事し、総勢約二五〇名が北ベトナムに滞在した。⁽⁸⁸⁾ただし、交代制で送られていたので、延べ人数はさらに多いはずである。⁽⁹⁰⁾

一九六六年末当時の北ベトナム空軍の規模は大きくなかったと考えられているので、北ベトナム空軍における北朝鮮が派遣した空軍パイロットの存在も大きかったと考えられよう。一九六六年末の米国では、旧式のソ連製戦闘機であったミグ15とミグ17を四〇機から五〇機程度、当時の最新ソ連製戦闘機であったミグ21を一五機から二〇機程度を北ベトナムが所有していると考えられていた。⁽⁹¹⁾北朝鮮による第二〇三部隊のベトナム派兵は戦況を変えるほどのものではなくとも、北ベトナム空軍内だけに限れば大きな戦力であったといえよう。

一九六六年から一九六九年まで北ベトナム空軍は米軍機二二二機を撃墜したが、その内の二六機は第二〇三軍部隊によるものであった。北朝鮮から送られた将兵の戦死者は一四名であり、その中の最年少は一九歳の元浩山（音訳）であった。⁽⁹²⁾彼らの墓は、ハノイの北東約六〇キロメートルにあるバグザン省タンジン郡タンバン村にあったが、二〇〇二年九月二〇日に北朝鮮に移送され、現在は人民軍英雄烈士墓に安置されている。⁽⁹³⁾元の墓地には現在では記念碑が立っている。第二〇三軍部隊がいつ北ベトナムから撤収したのかは不明であるが、一九六九年までしか活動の痕跡がないので、その頃からしばらく後と思われる。⁽⁹⁴⁾

空軍を派兵した後も北ベトナムに対する支援は続いた。一九六七年八月一日に北ベトナムに軍事支援を無償で送る協定が平壤で締結された。⁽⁹⁵⁾さらに一九七〇年一月一九日にも北朝鮮が北ベトナムに無償の経済及び軍事支援を行う協定が調印されたので、空軍撤収後も軍事支援はしばらく続けられたと考えられる。⁽⁹⁶⁾北朝鮮は、一九七二年三月一六日にはカンボジアとも軍事支援を送る協定を締結した。⁽⁹⁷⁾同様に、ラオスにも軍事支援を送るため、一九七三年二月に「ラオ

スで平和を回復し、民族的和解を成立させるための協定」を締結した。⁽⁹⁸⁾

金日成は、北朝鮮が第二〇三部隊を北ベトナムに派遣することは、どの国によりも先駆けた戦闘部隊派遣であると語った。⁽⁹⁹⁾ もちろん、当時は既にソ連のミサイル部隊と中国の防空作戦部隊が北ベトナムに送られていた。しかし、金日成はこれらの部隊を戦闘部隊とは考えていなかった。⁽¹⁰⁰⁾ そのため、どの国によりも先駆けて戦闘部隊を北ベトナムに派遣することは、共産主義者の模範となり、北ベトナム支援を通じて社会主義陣営を団結させる刺激となり、米帝国主義を弱めることとなると、金日成は第二〇三軍部隊の軍人に説明した。⁽¹⁰¹⁾ 金日成はベトナム派兵によつて、国際共産主義運動や社会主義陣営が積極的に北ベトナムを支援することを刺激し、ベトナムで米帝国主義を弱体化させようとしたという。

国際共産主義運動や社会主義陣営が団結してベトナムにおいて米帝国主義を弱めることは、金日成にとつて朝鮮半島を統一するためにも必要なことであつた。世界の至る所で米帝国主義に打撃を与えれば、世界革命を促進して朝鮮半島統一も早く成就すると金日成は語った。⁽¹⁰²⁾ また、第二〇三軍部隊がベトナムで米国の戦術を学ぶことで、米帝国主義と戦う準備ができるとも語った。⁽¹⁰³⁾ 北朝鮮による北ベトナム派兵が、最終的に朝鮮半島統一のためであることを金日成は明らかにしたといえよう。

第三節 暴力闘争による南朝鮮革命と南北対話

朝鮮労働党の課題の一つは、米帝国主義者を韓国から追い出し、朝鮮半島を統一することであつた。北ベトナム派兵も朝鮮半島統一のための政策の一つでしかなかった。

そのため、金日成は朝鮮半島統一のための方針も朝鮮労働党代表者会で語った。まず、北朝鮮で社会主義建設を進め

ると共に、米帝国主義の侵略から北朝鮮を守る国防力を強化するため朝鮮労働党による経済と国防を併進する方針を再確認した。さらに、朝鮮労働党の軍事路線の基本内容とは、「全軍幹部化」と「全軍現代化」、「全民武装化」、「全国要塞化」であると金日成は語った⁽¹⁰⁴⁾。ここで初めて朝鮮労働党の軍事路線が、対外的に知られている「四大軍事路線」に定まった。こうして、北朝鮮を守ると共に、韓国から米帝国主義を追い出して朝鮮半島統一を実現しようとする考えであつたといえよう。

南朝鮮革命の基本方針を金日成は、弾圧から「南朝鮮の革命力量」を保存して、強化することであると語った。また、「革命力量」を準備するには、革命の参謀部であるマルクス・レーニン主義党の周囲に労働者や農民を結束させ、韓国の各界各層を網羅して反米救国統一戦線を形成しなければならぬと主張した⁽¹⁰⁵⁾。

さらに、「革命力量」を強化するには、闘争が必要であることも語った。その闘争方法として、金日成は暴力闘争を認めることとなった。金日成は、主観的および客観的情勢に合わせて、政治闘争と経済闘争、暴力的と非暴力的闘争、合法闘争と非合法闘争など色々な闘争形態と方法を正しく配合して革命運動を発展させなければならないと語った⁽¹⁰⁶⁾。

朝鮮労働党代表者会まで、金日成は韓国人による暴力闘争に慎重であつた。一九六六年三月一日から三月二一日まで北朝鮮を訪問した宮本顕治を団長とする日本共産党代表団の副団長であつた岡正芳は、一九六五年三月頃に訪中した崔庸健に毛沢東が、韓国人がゲリラ闘争にはいるように指導することを要請すると、崔庸健は金日成に報告し、朝鮮労働党がそれを拒否したことを一九六六年五月四日に報告した。さらに岡正芳は、韓国人がすぐに武装蜂起するのではなく、時間をかけて大衆の中に非公式組織をつくって大衆運動を盛り上げていくようにすると金日成が語ったことも報告した⁽¹⁰⁷⁾。朝鮮労働党代表者会から朝鮮労働党は韓国における暴力闘争を始めることを明らかにしたといえよう。

韓国における闘争の指導は、朝鮮人民軍軍人が担当することとなった。朝鮮労働党代表者会の最終日に開催された朝鮮労働党中央委員会第四期第一四次全員会議で、党組織が改編されて新たに書記局が設置された。総書記に選ばれた金

日成の他に一〇名の書記が就任した。⁽¹⁰⁸⁾ 書記の一人である許鳳学は朝鮮人民軍軍人であり、一九六七年五月に韓国における革命事業を担当する朝鮮労働党対南事業総局長に就任した。⁽¹⁰⁹⁾

一九六七年度から、北朝鮮の兵士によるゲリラ活動が韓国で発生した。韓国が検挙したスパイの数も一九六六年度の一〇六名から一九六七年度の三四六名、一九六八年度の三八四名と増加した。⁽¹¹⁰⁾ 韓国の中央情報部によると、一九六七年九月五日と九月一三日に列車が爆破された事件は北朝鮮によるものである。⁽¹¹¹⁾ また、一九六八年一月二日にソウルに侵入した北朝鮮の部隊が韓国大統領官邸の近くで韓国警官隊と交戦する事件が発生した。⁽¹¹²⁾ 一〇月三〇日から一一月二日にかけて日本海側にある蔚珍と三陟の村を北朝鮮の部隊が占領した事件が発生した。⁽¹¹³⁾ しかし、これらのゲリラ活動は全て失敗に終わった。

また、朝鮮労働党が支援していた韓国の非合法組織である統一革命党も検挙された。韓国の中央情報部によると、統一革命党は一九六五年四月に金日成から指令を受けた金鍾泰によって一九六五年一月初旬に創設され、指導部は金鍾泰と金瓊洛、李文奎によって構成されていた。⁽¹¹⁴⁾ 統一革命党の指導部は、一九六八年七月二日から七月三〇日にかけて検挙された。⁽¹¹⁵⁾ 韓国における朝鮮労働党の支援組織が検挙されたことによって、韓国人の闘争による南朝鮮革命は挫折したといえよう。

一九六九年一月六日から一四日にかけて開催された朝鮮人民軍党四期四次全員会議で金日成は、許鳳学や内閣副首相兼民族保衛相である金昌奉などの軍人たちを名指しで批判した。許鳳学や金昌奉は、朝鮮労働党の軍事路線に反対して戦争準備を怠った「修正主義者」として批判された。⁽¹¹⁶⁾ 許鳳学が肅清されたことによって対南事業総局が廃止され、軍人でない金仲隣が書記局の対南事業担当秘書に就任して韓国の革命事業を担当した。⁽¹¹⁷⁾

その後、北朝鮮は韓国との対話を通じて米帝国主義を韓国から追い出す方針に転換した。北朝鮮が韓国と対話する方針を表明したのは、米中接近による。葛藤が生じた中朝関係は、一九六九年頃から回復し始めた。ホー・チミンの葬儀

に参加した帰路到北京に立ち寄った崔庸健は一九六九年九月一日と二日に周恩来と会談して、中朝関係の改善と発展を希望した金日成の意向を伝えた。⁽¹⁸⁾一九七〇年四月五日から七日まで周恩来が北朝鮮を訪問して、中朝両党と両国の関係について意見を交換した。⁽¹⁹⁾また、非公開で中国を訪問した金日成は一九七〇年一〇月八日と一〇日に毛沢東と会談して、中朝両党と両国の関係について意見を交換した。⁽²⁰⁾しかし、北朝鮮と関係を回復した中国は米国と接近し始めた。

米国のキッシンジャー国家安全保障問題担当大統領補佐官が一九七一年七月九日から一日まで訪問した。七月一日に中国の周恩来が平壤を訪問して、キッシンジャー訪中に至る経緯と会談の状況、さらにニクソン米大統領の訪中に合意したことを金日成に伝えた。七月三〇日には第一副首相である金一が北京を訪問して、朝鮮労働党政治委員会において全委員がニクソン訪中と周恩来がキッシンジャーと会談したことについて充分に理解したと伝えた。⁽²¹⁾

一九七一年八月六日に開催されたカンボジア民族統一戦線委員長であるシアヌークを歓迎する平壤市群衆大会における演説の中で、韓国 of 与党を含んだ全ての政党、社会団体および個別の人士と接触する用意があると金日成は語った。⁽²²⁾八月一二日に韓国の大韓赤十字社総裁である崔斗善が予備会談を開催することを提案した。それに対して、八月一四日に北朝鮮の朝鮮赤十字委員会から八月二〇日に板門店に派遣員を送るという返信が韓国側に送られてきた。その後、板門店での五回にわたる南北赤十字の派遣員の話し合いによって、九月二〇日に南北赤十字予備会談を開催することが合意された。⁽²³⁾

一九七一年九月二〇日に南北赤十字予備会談の第一回予備会談が開催された。⁽²⁴⁾一九七二年七月四日に、武力行使によらない平和的方法で統一を実現することを義務とした南北共同声明が発表された。⁽²⁵⁾朝鮮労働党は暴力闘争によって米帝國主義を韓国から追い出す構想を放棄したといえよう。だが、現在も在韓米軍は存在するし、南北朝鮮も統一されていない。

一方、北朝鮮が支援してきた北ベトナムは、南北ベトナム統一を実現させた。一九七三年一月二七日に米国と北ベト

ナム、南ベトナム、さらに南ベトナム解放民族戦線が一九六九年六月一〇日に成立させた南ベトナム臨時革命政府がパリで和平協定と議定書に署名し、米国はベトナムから撤退した。一九七五年四月三〇日に南ベトナム政府は南ベトナム臨時革命政府に降伏して、南ベトナム臨時革命政府が率いるベトナム解放軍は南ベトナムの首都であるサイゴンに入つた。一九七六年六月二四日に開催されたベトナム統一国会第一期第一回会議で南北ベトナムの統一が宣言された。七月二日にベトナム統一国会はベトナム社会主義共和国の成立を宣言した。

ベトナム統一後に北朝鮮とベトナム社会主義共和国の関係は冷却化した。元北朝鮮の外交官であつた高英煥によると、ベトナム統一後に北朝鮮は軍事代表団をベトナムに送り、米軍が捨てていったか、破壊できなかったF4（ファントム）戦闘機など米軍装備を研究用に譲り受けたいとベトナム側に要請した。しかし、ベトナム側はこれを拒否したという。⁽¹²⁶⁾ 北ベトナムはソ連や中国へも米軍装備を引き渡すことに消極的だったので、あり得ることである。⁽¹²⁷⁾ 高英煥によると、この出来事をきっかけにしてベトナム社会主義共和国と北朝鮮の関係が冷却化したという。⁽¹²⁸⁾ 両国の関係が回復し始めるのは一九八〇年代末のことであつた。

おわりに

北朝鮮が北ベトナムや南ベトナム解放民族戦線に物資を支援したことで、北ベトナムを支援するために戦闘部隊を北ベトナムに派兵した目的は、社会主義陣営や国際共産主義運動を団結させるためのものであつた。北ベトナムに物資を支援したことで朝鮮半島統一とは、最初は結びついていなかった。韓国が南ベトナムを支援するために戦闘部隊を派兵したことで韓国人の闘争に対する評価が変わつたことで、北ベトナム支援と朝鮮半島統一は徐々に結びつき始めたので

ある。

北朝鮮が北ベトナムを支援するために戦闘部隊を北ベトナムに派兵した目的は、朝鮮半島統一と完全に結びついていた。北朝鮮がベトナムに派兵した目的は、社会主義陣営や国際共産主義運動を団結させるためのものであり、社会主義陣営や国際共産主義運動を団結させることは、朝鮮半島統一のためであった。

北朝鮮が北ベトナムに派兵することによって、社会主義陣営や国際共産主義運動が団結して北ベトナムや南ベトナム解放民族戦線を支援する刺激となると金日成は考えていた。社会主義陣営や国際共産主義運動が団結して米国に反対する闘争を展開することで、ベトナムをはじめとした世界中で米国の力が弱まると考えられた。米国の力が弱まれば、韓国人の闘争で韓国から在韓米軍を追い出すことが可能になると金日成は考えていた。

社会主義陣営や国際共産主義運動の団結によって米帝国主義を打倒するという論理は、モスクワ宣言やモスクワ声明から導き出されたものといえよう。北朝鮮政府や朝鮮労働党は、モスクワ宣言やモスクワ声明の論理で朝鮮半島統一を実現させようとしたのである。そのためモスクワ宣言に掲げられた社会主義への非平和的移行（暴力闘争）も考慮に入れた。それが韓国における暴力闘争を認めることになったといえよう。

しかし、韓国における暴力闘争は失敗に終わった。中国と米国が接近したことによって、北朝鮮政府も韓国政府と対話を始めることとなった。それは、朝鮮労働党が米国打倒の論理としてきたモスクワ宣言やモスクワ声明の放棄であり、社会主義陣営や国際共産主義運動の団結の放棄であったといえよう。

注

- (1) 『労働新聞』 一九六四年一〇月一八日。
- (2) 吳冷西 『十年論戦——一九五六—一九六六中蘇関係回憶録』 下巻（北京、中央文献出版社、一九九九年）、八三八頁。
- (3) 同上、八四四頁。
- (4) 同上、八四六頁。
- (5) 『労働新聞』 一九六四年一月五日。
- (6) 『労働新聞』 一九六四年一月六日。
- (7) 『労働新聞』 一九六四年一月七日。
- (8) 朱建榮 『毛沢東のベトナム戦争』（東京大学出版会、二〇〇一年）、一六二—一六四頁。
- (9) 『労働新聞』 一九六四年一月一〇日。
- (10) 『労働新聞』 一九六四年一月一三日。
- (11) 『労働新聞』 一九六四年一月一三日。
- (12) 『労働新聞』 一九六四年一月一四日。
- (13) 吳冷西、前掲、八八三—八八八頁。
- (14) 社説「国際共産主義運動の団結を強化して反帝革命闘争をもつと強力に展開しよう」『労働新聞』 一九六四年一月三日。
- (15) 朱建榮、前掲、二〇八頁。
- (16) 『労働新聞』 一九六五年二月一二日。
- (17) 朱建榮、前掲、二二五—二二六頁。
- (18) 吳冷西、前掲、九一四—九二二頁。

- (19) 『労働新聞』 一九六五年二月二日。
- (20) 『労働新聞』 一九六五年二月三日。
- (21) 『労働新聞』 一九六五年二月五日。
- (22) 『労働新聞』 一九六五年二月一日。
- (23) 『労働新聞』 一九六五年六月二日。
- (24) ソ連科学アカデミー東洋学研究所編 国土統一院調査研究室訳『ソ連と北韓との関係一九四五―一九八〇』（ソウル、国土統一院調査研究室、一九八八年）、三二六―三三二頁。
- (25) 『労働新聞』 一九六五年二月一日。
- (26) 『労働新聞』 一九六五年三月二五日。
- (27) 『労働新聞』 一九六五年三月二七日。
- (28) 『労働新聞』 一九六五年四月三日。
- (29) 『労働新聞』 一九六五年四月一日。
- (30) 『労働新聞』 一九六五年五月一日。
- (31) 『労働新聞』 一九六五年五月一九日。
- (32) 『労働新聞』 一九六五年五月二一日。
- (33) 金日成「ベトナム人民の闘争を支援することは共產主義者の崇高な国際主義的義務となる」『金日成全集』第三七卷（平壤、朝鮮労働党出版社、二〇〇一年）、三七五頁。金赫模（音訳）・李光三（音訳）『自主偉業の偉大な首領金日成同志』八卷（平壤、社会科学出版社、二〇一一年）、二〇一頁。
- (34) 金日成「南西アフリカ人民機構代表団と行った談話 一九七五年一月二三日」『金日成全集』五八卷（平壤、朝鮮労働党出版社、二〇〇五年）、二四五頁。
- (35) 『労働新聞』 一九六一年九月一八日。
- (36) 金日成「朝鮮民主主義人民共和国での社会主義建設と南朝鮮革命について」『労働新聞』 一九六五年四月一七日。
- (37) 同上。

- (38) 金日成「祖国統一偉業の実現をめざし、全力をあげて革命力量を強化しよう」『金日成著作選集』第四卷（平壤、朝鮮労働党出版社、一九六八年）、七八頁。
- (39) 同上、七九―八〇頁。
- (40) 同上、八八頁。
- (41) 国防軍史研究所『建軍五〇年史』（ソウル、国防軍史研究所、一九九八年）二〇二―二〇五頁。
- (42) 同上、二〇五―二〇七頁。
- (43) 『朝鮮日報』一九六五年三月一七日。
- (44) 『朝鮮日報』一九六五年五月二〇日。
- (45) 『朝鮮日報』一九六五年六月二七日。
- (46) 『労働新聞』一九六五年七月九日。
- (47) 『労働新聞』一九六五年七月一四日。『労働新聞』一九六五年七月一七日。
- (48) 『労働新聞』一九六五年七月二六日。『労働新聞』一九六五年八月四日。
- (49) 『労働新聞』一九六五年七月二六日。
- (50) 『労働新聞』一九六五年八月六日。
- (51) 『労働新聞』一九六五年八月八日。
- (52) 『朝鮮日報』一九六五年七月一三日。
- (53) 『朝鮮日報』一九六五年八月一四日。
- (54) 国防軍史研究所、前掲、二二二頁。
- (55) 『労働新聞』一九六六年一月一八日。
- (56) 金日成「朝鮮労働党創建二〇周年に際して」『労働新聞』一九六五年一〇月二一日。
- (57) 『朝鮮日報』一九六四年六月四日。
- (58) 『朝鮮日報』一九六五年八月二六日。
- (59) 金日成、前掲「朝鮮労働党創建二〇周年に際して」。

(60) 『東亜年鑑』 一九六七年版(ソウル、東亜日報社、一九六七年)、二四八頁。

(61) 『朝鮮日報』 一九六六年二月二六日。

(62) 『朝鮮日報』 一九六六年三月八日。

(63) 『労働新聞』 一九六六年三月八日。

(64) 『朝鮮日報』 一九六六年三月二〇日。

(65) 『労働新聞』 一九六六年三月二三日。

(66) 『労働新聞』 一九六六年四月三〇日。

(67) 国防軍史研究所、前掲、二二五頁。

(68) 同上、二二六頁。在越韓国軍の撤収は一九七三年三月二三日に完了した。

(69) 「宮本・毛沢東会談の決裂について(要旨)」思想運動研究所編『日本共産党事典(資料編)』(全貌社、一九七八年)、一〇三三頁。

(70) 『労働新聞』 一九六六年三月二七日。

(71) 『労働新聞』 一九六六年四月一四日。

(72) 後に、第二回朝鮮労働党代表者会において金日成は「ある人々」が朝鮮労働党に「中間主義」や「折衷主義」、「機會主義」などのレッテルを貼り、朝鮮労働党を「無原則な妥協の道」を選び、「二つのベンチの間に座っている」と批判していることを明らかにして、中国共産党と葛藤があることを示唆した(金日成「現情勢と我が党の課業」『労働新聞』一九六六年一〇月六日)。

(73) 「自主性を擁護しよう」『労働新聞』 一九六六年八月一二日。

(74) 同上。

(75) 同上。

(76) 金日成「フランス社会党党首と行った談話 一九八一年二月一四〜一五日」『金日成全集』七三卷(平壤、労働党出版社、二〇〇七年)七六頁。金赫模・李光三、前掲、二〇二頁。鄭起宗『運命』(平壤、文学芸術出版社、二〇一二年)、二二六〜二二七〇頁。

- (77) 金日成「平安北道の経済事業を改善するための幾つかの課業について——朝鮮労働党平安北道委員会全員会議で行った結論 一九六六年八月二七日」『金日成全集』三七卷（平壤、朝鮮労働党出版社、二〇〇一年）、一七五頁。
- (78) Merle Pribbenow, "North Korean Pilots in the Skies over Vietnam," (Washington, DC: Woodrow Wilson International Center for Scholars, November 2011), http://www.wilsoncenter.org/sites/default/files/NKIDP_eDossier_2_North_Korean_Pilots_in_Vietnam_War.pdf (Accessed March 21, 2013).
- (79) 金日成、前掲「ベトナム人民の闘争を支援することは共產主義者の崇高な国際主義的義務となる」、三七三頁。鄭起宗、前掲『運命』、三九六頁。連隊長が指揮を執っていることから連隊であったと考えられる。
- (80) 『労働新聞』一九六六年四月五日。
- (81) 『労働新聞』一九六六年九月二九日。
- (82) 崔庸健「崔庸健同志の開会辞」『労働新聞』一九六六年一〇月六日。実際の第五回朝鮮労働党大会は、一九七〇年一月二日から一三日にかけて開催された。
- (83) 金日成「現情勢と我が党の課業」『労働新聞』一九六六年一〇月六日。
- (84) 同上。
- (85) 『労働新聞』一九六六年一〇月一三日。
- (86) *The New York Times*, December 22, 1966.
- (87) 金日成、前掲「ベトナム人民の闘争を支援することは共產主義者の崇高な国際主義的義務となる」三八一頁では、第二〇三部隊が飛行訓練を受ける予定であることを金日成が語っている。
- (88) 金日成「祝賀文——朝鮮人民軍第二〇三部隊戦闘員へ」『金日成全集』第三八卷（平壤、朝鮮労働党出版社、二〇〇一年）、四六二頁。
- (89) *Tiền phong*, August 6, 2012, <http://www.tienphong.vn/Page/PrintView.aspx?ArticleID=587223> (Accessed March 21, 2013).
- (90) 金日成、前掲「ベトナム人民の闘争を支援することは共產主義者の崇高な国際主義的義務となる」三八〇頁。
- (91) *The New York Times*, December 22, 1966.
- (92) *Tiền phong*, August 6, 2012.

- (93) 『労働新聞』二〇〇二年九月二日。
- (94) Pribbenow, *op. cit.*
- (95) 『労働新聞』一九七〇年八月二二日。金赫模・李光三、前掲、二〇五頁。鄭起宗、前掲『運命』、四二九頁。
- (96) 『労働新聞』一九七〇年一月二〇日。
- (97) 金赫模・李光三、前掲、二四三頁。『労働新聞』一九七二年三月一七日。
- (98) 金赫模・李光三、前掲、二五一―二五二頁。
- (99) 金日成、前掲「ベトナム人民の闘争を支援することは共產主義者の崇高な国際主義的義務となる」三七五頁。
- (100) 同上、三七五頁。
- (101) 同上、三七四―三七八頁。
- (102) 同上、三七七頁。
- (103) 同上、三八〇頁。
- (104) 金日成、前掲「現情勢と我が党の課業」。
- (105) 同上。
- (106) 同上。
- (107) 前掲「宮本・毛沢東会談の決裂について（要旨）」、一〇二二頁。
- (108) 『労働新聞』一九六六年一〇月一三日。
- (109) 中央情報部『北韓対南工作史』二卷（ソウル、中央情報部、一九七三年）、一二五頁。
- (110) 『北韓総覧』一九四五年―一九八二年（ソウル、北韓研究所、一九八三年）、一六六二頁。
- (111) 中央情報部、前掲『北韓対南工作史』、四〇一―四〇二頁。
- (112) 『東亜日報』一九六八年一月二二日。
- (113) 中央情報部、前掲『北韓対南工作史』、四六九―四七二頁。
- (114) 同上、四四二頁。
- (115) 同上、四四六―四四七頁。

- (116) 金日成「朝鮮人民軍党第四期第四次全員會議時 金日成結論演説」中央情報部『北傀軍事戦略資料集』（ソウル、中央情報部、一九七四年）、三二七—三三〇頁。
- (117) 中央情報部、前掲『北韓対南工作史』、四四二頁。
- (118) 中共中央文献研究室編『周恩來年譜（一九四九—一九七六）』下卷（北京、中央文献出版社、一九九七年）、三三〇頁。
- (119) 同上、三六〇—三六一頁。
- (120) 同上、四〇〇頁。
- (121) 王泰平 主編『中華人民共和國外交史 第三卷：一九七〇—一九七八』（北京、世界知識出版社、一九九九年）、三九—四〇頁。
- (122) 金日成「群眾大会でされた金日成首相の演説」『労働新聞』一九七二年八月七日。
- (123) 盧重善『南北對話白書』（ソウル、図書出版ハンウル、二〇〇〇年）一五四—一五五頁。
- (124) 同上、一五六頁。
- (125) 同上、五六五—五六六頁。
- (126) 高英煥『平壤二五時』（ソウル、高麗院、一九九二年）、一七八頁。
- (127) 北ベトナムが中国側へ米軍装備を引き渡すことに消極的だったことについては、朱建栄、前掲、四三五頁を参照。北ベトナムがソ連側へ米軍装備を引き渡すことに消極的だったことについては、P.J. Flaxos, *Coeoperation or coercion: 1945-1991, Moscow: Mezhdunarodnoye PAFC, 1998. c.300, Ilya V. Gaiduk, The Soviet Union and the Vietnam War, Chicago: I.R. Dee, 1996. p.71. を参照。*
- (128) 高英煥、前掲、一七八頁。